

平成 2 1 年度

補正予算案の概要

(平成 2 2 年 2 月 5 日専決処分)

平成21年度2月専決

歳入歳出補正予算事項別明細書

会計 001 一般会計

(歳入)

款	補正前予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源	一般財源		
	千円	千円	千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源
1 市 税	34,566,481	0	34,566,481				
2 地 方 譲 与 税	1,035,036	0	1,035,036				
3 利 子 割 交 付 金	146,069	0	146,069				
4 配 当 割 交 付 金	27,665	0	27,665				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,662	0	1,662				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,246,525	0	3,246,525				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,814	0	29,814				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	209,386	0	209,386				
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5,754	0	5,754				
10 地 方 特 例 交 付 金	400,641	0	400,641				
11 地 方 交 付 税	26,597,121	0	26,597,121				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,493	0	62,493				
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,558,805	0	1,558,805				
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,735,333	0	1,735,333				
15 国 庫 支 出 金	25,391,533	630,000	26,021,533				
16 県 支 出 金	5,613,694	0	5,613,694				
17 財 産 収 入	739,124	0	739,124				
18 寄 附 金	3,180	0	3,180				
19 繰 入 金	1,375,027	70,000	1,445,027				
20 繰 越 金	780,677	0	780,677				
21 諸 収 入	4,166,371	0	4,166,371				
22 市 債	15,033,206	0	15,033,206				
歳 入 合 計	122,725,597	700,000	123,425,597				

(歳出)

款	補正前予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源	一般財源		
	千円	千円	千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源
1 議 会 費	707,013	0	707,013				
2 総 務 費	10,124,004	32,769	10,156,773	29,493			3,276
3 民 生 費	42,565,620	307	42,565,927	276			31
4 衛 生 費	8,899,058	13,133	8,912,191	11,820			1,313
5 労 働 費	530,328	610	530,938	549			61
6 農 林 水 産 業 費	1,672,323	18,300	1,690,623	16,470			1,830
7 商 工 費	3,438,511	0	3,438,511				
8 土 木 費	17,710,633	514,558	18,225,191	463,101			51,457
9 消 防 費	3,647,941	5,321	3,653,262	4,789			532
10 教 育 費	15,360,104	115,002	15,475,106	103,502			11,500
11 災 害 復 旧 費	5,801	0	5,801				
12 公 債 費	17,442,173	0	17,442,173				
13 諸 支 出 金	522,088	0	522,088				
14 予 備 費	100,000	0	100,000				
歳 出 合 計	122,725,597	700,000	123,425,597	630,000	0	0	70,000

国補正予算による緊急経済対策に伴う青森市の対応について

緊急経済対策総額 2,157,419千円

本市における現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の平成21年度第2次補正予算に呼応し、早期に対応するために、補正予算を2月5日付で専決処分することとする。

- 1 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の実施(公共事業予算の追加) 700,000千円
(同時に繰越明許費の設定)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

明日の安心と成長のための緊急経済対策として、橋梁の補修、電線の地中化、都市部の緑化、森林の路網整備などによって、雇用・環境・景気・生活の安心確保・「国民の潜在力」の発揮を目指し、公共施設の改修などを地域の中小企業・零細事業者によって実施すること

国補正予算規模 5,000億円(うち1次配分4,500億円)

本市の1次配分額419,545千円(追加分未定)

本市の事業総額700,000千円

入札による予算執行残等を考慮し、交付限度額を超えている。

文化施設機能整備事業 26,832、スポーツ施設機能整備事業 28,338、
コミュニティ施設機能整備事業 33,100、霊園・斎場機能整備事業 13,133、
農村センター等改修事業 18,300、案内板整備工事 25,830、
公園施設等補修事業 83,582、遊歩道整備事業 12,900、市営住宅改修事業 44,176、
学校施設等整備事業 26,732、道路整備事業 263,070、
庁舎等維持修繕事業 23,954、水路護岸整備事業 85,000 など 計17事業

- 2 平成22年度予算公共事業の前倒し(債務負担行為設定による早期発注) 300,000千円

雪解け後の道路舗装の早期改良など

道路整備事業 300,000

- 3 平成21年度未執行予算の早期実施(繰越明許費の設定) 1,157,419千円

繰越明許費を設定することで適正な工期を確保する環境を整える。

一般会計 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 147,419千円
観光施設機能整備事業(ゆ～さ浅虫)など 2件

下水道事業特別会計 入札減分の年度内執行 1,010,000千円